

平成22年11月11日『第4回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	所管課
	参加者の発言	知事の発言		
障がいを持つ子の進路を考える会 石井圭子様 他6名 (長野市)	<p>1 教育現場における連携、支援体制について</p> <p>ダウン症の子どもには、医師から刺激をたくさん与えるようにとの話もあり、その子どもは小学校の時から学校側の理解も得て普通クラスで過ごした。その結果、大学進学までできるようになった。 自閉症の子どもに対し、好きなことを伸ばすということを大事にしたら、教材ソフトの作成に成功し新聞報道もされたが、この成功も支援体制が恵まれていたからだと思う。しかし、同じような障がいの子どもたちすべてに支援体制が整っているわけではなく、実際は家庭で困難を抱え込んでいることを懸念しており、また、自閉症の子どもは違った脳を持っていて、教育現場でもそのことを受け入れてもらえれば、もっといろんな学習も伸びていくと思う。 養護学校高等部を今度卒業する子どもが、学校での不応の場面を引きずって、社会に出す怖さや受け入れ先がないということで大変悩んでいる。</p>	<p>家庭、家族で担いきれないところは行政が力を発揮しなければいけないと思う。 行政刷新会議にいる時に、中野坂上にある翔和学園を見学し、関係者から話を聞いたが、行政のあり方、縦割りの弊害を感じた。 教育問題も、行政、地域、家庭、学校と関係者が多い問題だと思う。障がいの子どもたちに関係のある人たちが一堂に集まって考える場を作り、一緒に考え変えていきたい。 行政も縦割りだが、NPOや市民も縦割りになっているように感じており、もっと横のつながりができれば考え日々仕事をしている。子供たちに対して、社会全体が支えていくという姿勢を出していかなければと思う。皆さんの具体的な問題意識、提案を伺いたい。</p>	<p>・特別支援教育地域化推進事業、分教室の設置等、特別支援教育の「地域化」を目指し、障害のある子どもが地域で豊かに学べる教育環境づくりを進め、ノーマライゼーションを推進する中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。 ・発達障害児等総合支援事業、小中高等学校等の要請に応じて指導主事等を各校に派遣する「支援力アップ出前研修」や、地域の福祉と学校を結びつけた支援のための「発達障害支援専門員15人の配置」、地域の学校間における情報共有・一貫した支援のための「特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置」等、学校における支援及び地域における支援の充実を図る中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。 ・既存の「発達障害者支援対策協議会」や、H23新たに設置する発達障害者支援の「あり方検討会」において、保健、医療、福祉、教育、労働、市町村の関係機関・団体、当事者から、ご意見を伺い、分野やライフステージの枠を超えた支援の方策を検討する中で、ご提案の趣旨が反映されるよう努めます。</p>	<p>教育委員会 特別支援教育課</p>
	<p>2 次世代サポート課について</p> <p>次世代サポート課が設置されると新聞報道で知ったが、具体的にどういふものか教えてほしい。 教育委員会を含め、県の行政は一生懸命やってくれていると思うが、どうしても自分たちで作った予算の中で決めた範囲のことを一生懸命やろうとしており、そこからこぼれ落ちた子どもたちへの支援ができていないと思う。是非、現場の声が生きるような組織にしてほしい。 保護者が、手術を受けることになり、重度障害の子どもの預け先を探し、取りあえず信濃学園で預かってもらうことになったが、それも卒業までの間のいう条件付きで来年の3月までであり、その後4月以降は受け入れ先がない状況である。このように制度から洩れた方に対する取り組みもお願ひしたい。</p>	<p>そもそも教育自体のあり方、行政システムのあり方を変えないといけないという問題意識を持っている。 最終的には教育委員会の予算も知事が決めるし、子どもを支えるのは学校だけではなく、地域、健康福祉、農業や林業など県庁組織全体で対応しなければならないので、知事部局と教育委員会がうまく連携・調整できる組織を作りたいと思う。 県を代表して意見・提案などを行うのは知事で、例えば、知事会で制度変更などの提案をしていかなければならないので、そのようなことも新しい組織で考えてもらおうと思っている。</p>	<p>・平成23年4月に「次世代サポート課」を設置し、社会生活において、困難に直面している子ども・若者等を総合的に支援していきます。</p>	<p>企画部 生活文化課</p>
	<p>3 教員の研修等について</p> <p>アスペルガー症候群の場合、一斉授業への参加は困らないので、特別支援教室に在籍しながら、普通教室で1日を過ごすことが多いが、そうなるといういろんな相談も普通教室の担任を窓口に行くことが一般的だと思うが、その担任からは「それは特別支援に言ってください。私は一線を引いてやるから関係ありません。」と言われ、特別支援の担任との連携が取れていないと感じた。 すべての教員が発達障害の子どもと接しているわけではなく、自分で返答に困る場合は専門家にと回している現状が悲しいかな学校現場にあると思うのと、学校現場の教員は本当に忙しいので、発達障害について学ぶ機会、知る機会がないと思う。 発達障害の知識も大事であるが、連携の仕方についても職員に講義してもらった方が成果は出ると思う。</p>	<p>教員を責めるつもりはないが、どうしてそういう状況になっているのか突き詰めないと改善されないと思う。 研修も単なる座学だけでは不十分だと思う。 翔和学園を見学した時に、発達障害への対応は、教え方だけでなく、ものの見方や医学的な配慮も必要とずいぶん言われたことになるほどだった。</p>	<p>・発達障害児等総合支援事業、小中高等学校等の要請に応じて指導主事等を各校に派遣する「支援力アップ出前研修」や、地域の福祉と学校を結びつけた支援のための「発達障害支援専門員15人の配置」、地域の学校間における情報共有・一貫した支援のための「特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置」等、学校における支援及び地域における支援の充実を図る中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。</p>	<p>教育委員会 特別支援教育課</p>

平成22年11月11日『第4回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	所管課
	参加者の発言	知事の発言		
	<p>4 県民参加の政策づくり推進事業について</p> <p>私たちのグループは、平成18年度から3年間、県民参加の政策づくり推進事業に参加したが、政策提案に当たり、どうしても自分たちの考えが絶対正しいということに陥りやすくなり、その時にいろいろな立場の人と連携できればよいなと思った。特に行政にリーダーシップを取ってもらえればと思った。</p>		<p>・県民の発想等を政策形成の初期段階から取り入れる当該事業において、参加グループが主体的に政策の検討をしていただけるように、引き続き支援に努めます。</p>	<p>総務部 広報課</p>